

資料3

第2期多賀城市子ども・子育て支援事業計画にかかる

「量の見込み」の算出について

令和元年 10 月時点

多 賀 城 市

目 次

1 「量の見込み」について.....	1
(1) 「量の見込み」とは	1
(2) 「量の見込み」の算出方法	1
(3) 保育の必要性の認定について	1
2 算出結果	2
3 算出手順	3
(1) 計画期間の児童数の推計	3
(2) 潜在的家庭類型割合の算出.....	4
(3) 計画期間中の家庭類型別推計児童数の算出	6
(4) 利用意向率の算出	7
(5) 「量の見込み」の算出・補正	10

1 「量の見込み」について

(1) 「量の見込み」とは

子ども・子育て支援法において、市町村は、国が示す基本指針に即して、5年を1期とする市町村子ども・子育て支援事業計画を策定することとされており、計画の中で、各年度の教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の量の見込みとそれに対応する提供体制の確保の内容を定めることとなっています。

(計画に記載するおおまかなイメージ)

教育・保育施設	1年目(令和2年度)			2年目	・・・
	1号認定	2号認定	3号認定	1号認定	・・・
①量の見込み(必要利用定員総数)	300人	200人	200人	300人	・・・
②確保の内容(※)	200人	200人	200人	250人	・・・
需給ギャップ(②-①)	▲100人	0	0	▲50人	・・・

(※) ②確保の内容は、教育・保育施設(認定こども園、幼稚園、保育所)及び地域型保育事業(定員6人～19人の小規模保育、定員5人以下の家庭的保育等)のごとに設定

(2) 「量の見込み」の算出方法

量の見込みの算出にあたっては、国が示す手引きに従い、保護者に対する利用希望把握調査等(以下、ニーズ調査)の結果から、就労状況や希望等を踏まえた潜在的な「家庭類型」に分類し、推計児童数に乗じて家庭類型別児童数を算出したうえで、各家庭類型におけるサービス利用意向率を乗じて算出します。

$$\boxed{\text{推計児童数}} \times \boxed{\text{潜在的な家庭類型割合}} \times \boxed{\text{利用意向率}} = \boxed{\text{量の見込み}}$$

(3) 保育の必要性の認定について

保護者の申請を受けた市町村が客観的基準に基づき、保育の必要性を認定した上で給付を支給するしくみとなります。

区分	年齢	保育の必要性	主な利用施設
1号認定	3歳～5歳	学校教育(保育の必要性なし)	幼稚園、認定こども園
2号認定 (教育ニーズ)	3歳～5歳	保育の必要性あり(保育認定) ※幼児期の学校教育の希望あり	幼稚園、認定こども園
2号認定 (保育ニーズ)	3歳～5歳	保育の必要性あり(保育認定)	保育所、認定こども園
3号認定	0歳、1歳～2歳	保育の必要性あり(保育認定)	保育所、認定こども園、地域型保育

2 算出結果

教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業ごとに算出した「量の見込み」は以下のとおりとなります。

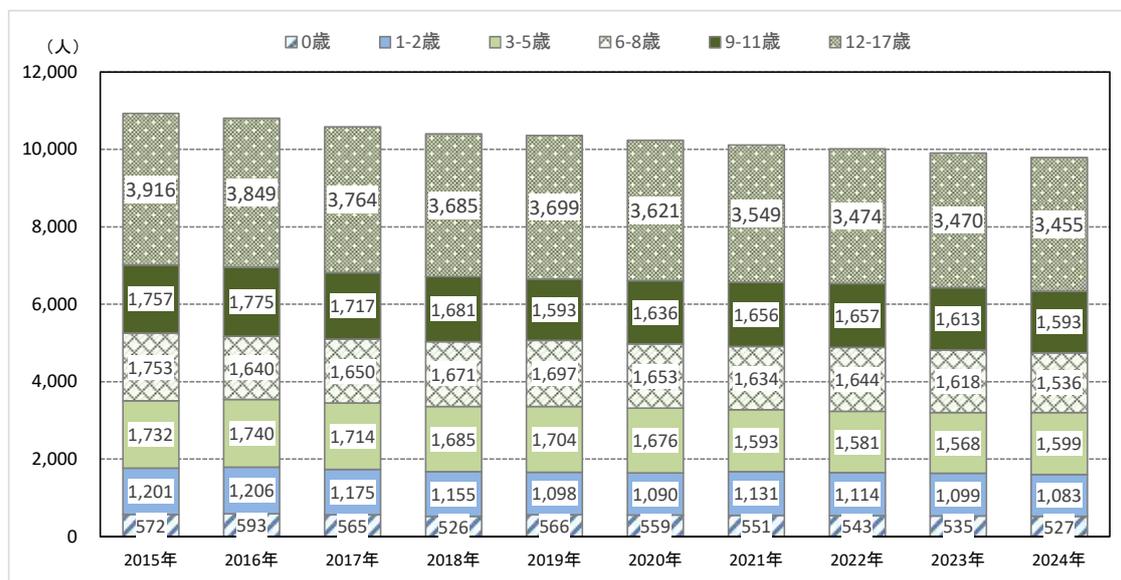
事業名	単位	令和	令和	令和	令和	令和
		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
1号認定（認定こども園・幼稚園）		928	907	887	866	845
1号認定	人	523	512	500	488	477
2号認定（幼稚園の利用希望が強い）		405	395	387	378	368
2号認定（認定こども園・保育所）	人	710	741	773	804	835
3号認定【0歳】（認定こども園・保育所・地域型保育事業）	人	148	162	177	191	206
3号認定【1-2歳】（認定こども園・保育所・地域型保育事業）	人	604	637	669	702	735
保育利用率	%	45.60	47.50	51.06	54.65	58.45
時間外保育事業（延長保育事業）	人	395	404	412	421	429
一時預かり事業【幼稚園型】		44,086	41,903	41,588	41,245	42,061
1号認定	人日	6,346	6,032	5,987	5,937	6,055
2号認定		37,740	35,871	35,601	35,308	36,006
一時預かり事業【幼稚園型以外】	人日	3,573	3,623	3,572	3,524	3,482
病児・病後児保育事業	人日	55	55	55	55	55
放課後児童健全育成事業【低学年】	人	461	480	488	491	484
放課後児童健全育成事業【高学年】	人	98	95	91	96	98
利用者支援事業 基本型	か所	1	1	1	1	1
母子保健型		1	1	1	1	1
地域子育て支援拠点事業	人日	40,841	40,227	39,772	39,330	40,976
子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）	人日	2,125	2,109	2,101	2,067	2,036
子育て短期支援事業（ショートステイ）	人日	12	12	12	11	12
乳児家庭全戸訪問事業	人回	559	551	543	535	527
養育支援訪問事業	人回	51	50	49	49	48
妊婦健康診査事業	人回	6,982	6,893	6,804	6,716	6,627
助成券交付人数	人	629	621	613	605	597

3 算出手順

(1) 計画期間の児童数の推計

計画期間中の児童数について、2015年から2019年（各年4月1日基準日）の1歳年齢ごとと男女別人口を基に、コーホート変化率法にて推計しました。推計結果は以下のとおりとなります。

	実績					推計					伸び率 (2019-2024)
	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	
	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	
0歳	572	593	565	526	566	559	551	543	535	527	-6.9%
1歳	631	584	590	582	525	572	566	557	549	541	3.0%
2歳	570	622	585	573	573	518	565	557	550	542	-5.4%
3歳	592	547	579	569	548	547	495	538	532	525	-4.2%
4歳	599	599	544	584	585	553	553	500	545	538	-8.0%
5歳	541	594	591	532	571	576	545	543	491	536	-6.1%
6歳	571	528	583	585	524	561	566	535	535	483	-7.8%
7歳	560	561	521	582	582	519	556	561	531	530	-8.9%
8歳	622	551	546	504	591	573	512	548	552	523	-11.5%
9歳	574	612	538	545	507	586	568	507	543	548	8.1%
10歳	595	571	604	539	546	505	584	567	505	541	-0.9%
11歳	588	592	575	597	540	545	504	583	565	504	-6.7%
12歳	585	582	584	567	604	536	542	502	580	561	-7.1%
13歳	634	586	579	579	572	604	536	541	501	579	1.2%
14歳	625	635	584	575	582	572	604	536	541	501	-13.9%
15歳	636	644	632	604	589	595	584	616	547	553	-6.1%
16歳	713	688	688	661	671	633	640	629	663	588	-12.4%
17歳	723	714	697	699	681	681	643	650	638	673	-1.2%
総合計	10,931	10,803	10,585	10,403	10,357	10,235	10,114	10,013	9,903	9,793	-5.4%
0歳	572	593	565	526	566	559	551	543	535	527	-6.9%
1-2歳	1,201	1,206	1,175	1,155	1,098	1,090	1,131	1,114	1,099	1,083	-1.4%
3-5歳	1,732	1,740	1,714	1,685	1,704	1,676	1,593	1,581	1,568	1,599	-6.2%
合計	3,505	3,539	3,454	3,366	3,368	3,325	3,275	3,238	3,202	3,209	-4.7%
6-8歳	1,753	1,640	1,650	1,671	1,697	1,653	1,634	1,644	1,618	1,536	-9.5%
9-11歳	1,757	1,775	1,717	1,681	1,593	1,636	1,656	1,657	1,613	1,593	0.0%
12-17歳	3,916	3,849	3,764	3,685	3,699	3,621	3,549	3,474	3,470	3,455	-6.6%
合計	7,426	7,264	7,131	7,037	6,989	6,910	6,839	6,775	6,701	6,584	-5.8%



(2) 潜在的家庭類型割合の算出

保護者の就労状況等により、潜在的家庭類型に分類します。潜在的家庭類型とは、今後の就労意向（現在、就労していない母親が、すぐにでも、もしくは1年以内に就労したいと思っている等）を反映させたものです。

分類する類型は以下のとおりです。

家庭類型	就労状況等
タイプA	ひとり親家庭
タイプB	フルタイム×フルタイム
タイプC	フルタイム×パートタイム（就労時間：月120時間以上+下限時間～120時間の一部）※
タイプC'	フルタイム×パートタイム（就労時間：月下限時間未満+下限時間～120時間の一部）※
タイプD	専業主婦(夫)
タイプE	パートタイム×パートタイム（就労時間：双方が月120時間以上+下限時間～120時間の一部）※
タイプE'	パートタイム×パートタイム（就労時間：いずれかが月120時間以上+下限時間～120時間の一部）※
タイプF	無業×無業

(※) 就労時間に関する考え方は以下のとおりです。

月120時間以上	⇒	＝両親ともフルタイムで就労する場合又はそれに近い場合を想定 →「保育標準時間利用」 保育必要量：1日11時間までの利用に対応
下限時間～ 月120時間	⇒	＝両親の両方又はいずれかがパートタイムで就労する場合を想定 →「保育短時間利用」 保育必要量：1日8時間までの利用に対応 【CとC'（EとE'）の区分】 現在の利用状況又は今後の利用意向を勘案し、幼稚園を利用する可能性が高い者をC'（E'）に区分する。
下限時間未満	⇒	下限時間＝保育の必要性の認定の対象となる就労時間の下限 48～64時間／月の間で市町村が定める ※多賀城市下限時間：60時間

■0～5 歳

	現在		潜在	
	実数	割合	実数	割合
タイプA	61	7.3%	61	7.3%
タイプB	293	34.9%	322	38.4%
タイプC	124	14.8%	134	16.0%
タイプC'	78	9.3%	100	11.9%
タイプD	279	33.3%	218	26.0%
タイプE	2	0.2%	2	0.2%
タイプE'	0	0.0%	0	0.0%
タイプF	2	0.2%	2	0.2%
全体	839	100.0%	839	100.0%

■0 歳

	現在		潜在	
	実数	割合	実数	割合
タイプA	11	5.5%	11	5.5%
タイプB	84	41.8%	89	44.3%
タイプC	19	9.5%	27	13.4%
タイプC'	4	2.0%	3	1.5%
タイプD	82	40.8%	70	34.8%
タイプE	0	0.0%	0	0.0%
タイプE'	0	0.0%	0	0.0%
タイプF	1	0.5%	1	0.5%
全体	201	100.0%	201	100.0%

■1・2 歳

	現在		潜在	
	実数	割合	実数	割合
タイプA	11	4.4%	11	4.4%
タイプB	98	39.0%	110	43.8%
タイプC	43	17.1%	46	18.3%
タイプC'	11	4.4%	20	8.0%
タイプD	86	34.3%	62	24.7%
タイプE	1	0.4%	1	0.4%
タイプE'	0	0.0%	0	0.0%
タイプF	1	0.4%	1	0.4%
全体	251	100.0%	251	100.0%

■3～5 歳

	現在		潜在	
	実数	割合	実数	割合
タイプA	39	10.1%	39	10.1%
タイプB	111	28.7%	123	31.8%
タイプC	62	16.0%	61	15.8%
タイプC'	63	16.3%	77	19.9%
タイプD	111	28.7%	86	22.2%
タイプE	1	0.3%	1	0.3%
タイプE'	0	0.0%	0	0.0%
タイプF	0	0.0%	0	0.0%
全体	387	100.0%	387	100.0%

(3) 計画期間中の家庭類型別推計児童数の算出

次に、計画期間中の潜在的な家庭類型ごとの児童数を推計します。たとえば、計画期間中にひとり親世帯の子どもがどのくらいか、両親ともフルタイムで働いている家庭の子どもがどのくらいか、といったものです。

推計にあたっては、(1)で推計した児童数に、(2)で推計した家庭類型割合を掛けて算出します。

■0歳

家庭類型		2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
タイプ	割合	559	551	543	535	527
タイプA	5.5%	31	30	30	29	29
タイプB	44.3%	248	244	240	237	233
タイプC	13.4%	75	74	73	72	71
タイプC'	1.5%	8	8	8	8	8
タイプD	34.8%	195	192	189	186	184
タイプE	0.0%	0	0	0	0	0
タイプE'	0.0%	0	0	0	0	0
タイプF	0.5%	3	3	3	3	3

■1・2歳

家庭類型		2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
タイプ	割合	1,090	1,131	1,114	1,099	1,083
タイプA	4.4%	48	50	49	48	47
タイプB	43.8%	478	496	488	482	475
タイプC	18.3%	200	207	204	201	198
タイプC'	8.0%	87	90	89	88	86
タイプD	24.7%	269	279	275	271	268
タイプE	0.4%	4	5	4	4	4
タイプE'	0.0%	0	0	0	0	0
タイプF	0.4%	4	5	4	4	4

■3～5歳

家庭類型		2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
タイプ	割合	1,676	1,593	1,581	1,568	1,599
タイプA	10.1%	169	161	159	158	161
タイプB	31.8%	533	506	502	498	508
タイプC	15.8%	264	251	249	247	252
タイプC'	19.9%	333	317	315	312	318
タイプD	22.2%	372	354	351	348	355
タイプE	0.3%	4	4	4	4	4
タイプE'	0.0%	0	0	0	0	0
タイプF	0.0%	0	0	0	0	0

※小数点以下の数値を四捨五入処理をしているため、合計値と内訳合計が合わないものがある。

(4) 利用意向率の算出

利用意向把握調査の回答結果から、「家庭類型」別に各事業の利用意向率を算出します。

例：1号認定（認定こども園及び幼稚園）の利用意向率

- ◆対象となる家庭類型：タイプC'、タイプD、タイプE'、タイプF
- ◆対象年齢：3～5歳
- ◆利用意向率：対象となる家庭類型における3～5歳児童のうち、平日、幼稚園もしくは認定こども園を定期的に利用したいと回答した人の割合

家庭類型	3～5歳の全回答者数	3～5歳で「利用したい」と回答した人数	利用意向率
C'	10人	10人	100.0%
D	50人	40人	80.0%
E'	0人	0人	0%
F	5人	5人	100.0%

(上記数値はイメージです。)

■1号認定（認定こども園・幼稚園）

	利用意向率(割合)
タイプC'	98.7%
タイプD	98.8%
タイプE'	0.0%
タイプF	0.0%

■2号認定（幼稚園の利用希望が強い）

	利用意向率(割合)
タイプA	35.9%
タイプB	27.3%
タイプC	37.7%
タイプE	0.0%

■2号認定（認定こども園・保育所）

	利用意向率(割合)
タイプA	64.1%
タイプB	71.9%
タイプC	55.5%
タイプE	100.0%

■3号認定【0歳】（認定こども園・保育所・地域型保育事業）

	利用意向率(割合)
タイプA	90.9%
タイプB	93.3%
タイプC	96.3%
タイプE	0.0%

■3号認定【1-2歳】（認定こども園・保育所・地域型保育事業）

	利用意向率(割合)
タイプA	70.0%
タイプB	79.6%
タイプC	84.4%
タイプE	0.0%

■時間外保育事業（延長保育事業）

	利用意向率(割合)
タイプA	10.2%
タイプB	18.9%
タイプC	2.3%
タイプE	0.0%

■一時預かり事業【幼稚園型】

①<1号認定>による利用

②<2号認定>による利用

	ア	イ	利用意向 日数(日)		利用意向 率(割合)	就労日数 (日)
タイプC'	62.7%	100.0%	28.9	タイプA	1.000	245.8
タイプD	53.7%	100.0%	15.1	タイプB	1.000	251.9
タイプE'	0.0%	0.0%	0.0	タイプC	1.000	238.1
タイプF	0.0%	0.0%	0.0	タイプE	1.000	0.0

※ア：「1号認定に該当すると考えられる子どもの不定期事業の希望割合」

イ：「不定期事業を利用している幼稚園利用者の幼稚園型一時預かり等の利用割合」

■一時預かり事業【幼稚園型以外】

すべての家庭類型の0~2歳で、不定期事業を「利用したい」と回答した人。

	利用意向 率(割合)	利用意向 日数(日)
タイプA	41.0%	41.7
タイプB	35.4%	12.1
タイプC	39.7%	27.3
タイプC'	60.6%	24.3
タイプD	49.5%	15.3
タイプE	0.0%	0.0
タイプE'	0.0%	0.0
タイプF	50.0%	10.0

■病児・病後児保育、ファミリー・サポート・センター（病児・病後児）

	発生頻度	利用意向 日数(日)
タイプA	0.1	13.7
タイプB	0.3	8.8
タイプC	0.1	9.4
タイプE	0.0	0.0

■放課後児童健全育成事業【低学年】

	利用意向率(割合)
タイプA	64.7%
タイプB	77.4%
タイプC	55.6%
タイプE	0.0%

■放課後児童健全育成事業【高学年】

	利用意向率(割合)
タイプA	25.0%
タイプB	47.1%
タイプC	8.3%
タイプE	0.0%

■地域子育て支援拠点事業

	利用意向率(割合)	平均利用意向回数(回)
タイプA	60.0%	3.0
タイプB	54.6%	3.0
タイプC	55.6%	2.8
タイプC'	52.4%	3.5
タイプD	69.0%	3.6
タイプE	100.0%	0.0
タイプE'	0.0%	0.0
タイプF	50.0%	4.0

■子育て援助活動支援事業【低学年】（ファミリー・サポート・センター事業）

	利用意向 率(割合)	利用意向 日数(日)
タイプA	5.9%	1
タイプB	0.0%	0
タイプC	0.0%	0
タイプC'	0.0%	0
タイプD	0.0%	0
タイプE	0.0%	0
タイプE'	0.0%	0
タイプF	0.0%	0

■子育て援助活動支援事業【高学年】（ファミリー・サポート・センター事業）

	利用意向率(割合)	利用意向日数(日)
タイプA	12.5%	1
タイプB	0.0%	0
タイプC	0.0%	0
タイプC'	0.0%	0
タイプD	0.0%	0
タイプE	0.0%	0
タイプE'	0.0%	0
タイプF	0.0%	0

■子育て短期支援事業（ショートステイ）

すべての家庭類型の0~5歳で、泊りがけの預かりにおいて、「短期入所生活援助事業」を利用した人、「仕方なく子どもだけで留守番させた」と回答した人。

	利用意向率(割合)	利用意向日数(日)
タイプA	1.6%	2
タイプB	0.0%	0
タイプC	0.8%	1
タイプC'	0.0%	0
タイプD	0.0%	0
タイプE	0.0%	0
タイプE'	0.0%	0
タイプF	0.0%	0

(5)「量の見込み」の算出・補正

(3)で算出した「家庭類型別推計児童数」に、(4)で算出した家庭類型別の「利用意向率」を乗じて、「量の見込み（ニーズ量）」を算出します。その上で、過年度の実績値等と乖離が大きい場合は、補正を行います。

■家庭類型別推計児童数			■利用意向率		=	■量の見込み	
C'	20人	×	100.0%	=		20人	
D	100人	×	75.0%	=		75人	
E'	0人	×	0%	=		0人	
F	10人	×	100.0%	=		10人	
計	130人					130人	

(上記数値はイメージです。)

■1号認定・2号認定【教育ニーズ】(幼稚園・認定こども園(幼稚園機能部分))

①実績

区分	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31年度 実績
必要利用定員総数 (人)	1,019	1,029	993	960	950



②調査結果を用いたニーズ量の算出結果

区分	令和2年度 計画	令和3年度 計画	令和4年度 計画	令和5年度 計画	令和6年度 計画
必要利用定員総数(人)	1,003	952	945	938	956
1号認定(人)	697	662	657	652	665
2号認定・幼児期の学校教育 利用希望が強い(人)	306	290	288	286	291



③補正後の算出結果

区分	令和2年度 計画	令和3年度 計画	令和4年度 計画	令和5年度 計画	令和6年度 計画
必要利用定員総数(人)	928	907	887	866	845
1号認定(人)	523	512	500	488	477
2号認定・幼児期の学校教育 利用希望が強い(人)	405	395	387	378	368

※算出の考え方

【ニーズ調査による考え方】

- ・1号認定：就労時間短家庭や専業主婦家庭、無業家庭（潜在：タイプC[^]DE[^]F）の3～5歳児において、定期的な教育保育の事業を利用したいと回答した者のうち、幼稚園と認定こども園を希望する者。
- ・2号認定（幼児期の学校教育利用希望が強い）：ひとり親家庭と共働き家庭（潜在：タイプABCE）の3～5歳児において、幼稚園を利用している者。

【補正の考え方】

- ・1号認定：家庭で保育が可能な3～5歳までの幼稚園または認定こども園を利用している子どもの数（平成27年度から平成31年度までの実績値）を基に、実績増減率を乗じて算出。
- ・2号認定（幼児期の学校教育利用希望が強い）：共働き家庭の3～5歳までの幼稚園または認定こども園を利用している子どもの数（平成27年度から平成31年度までの実績値）を基に、実績増減率を乗じて算出。

■ 2号認定【保育ニーズ】（保育所・認定こども園（保育所機能部分））

①実績

区分	平成 27 年度 実績	平成 28 年度 実績	平成 29 年度 実績	平成 30 年度 実績	平成 31 年度 実績
必要利用定員総数 (人)	554	586	617	641	683



②調査結果を用いたニーズ量の算出結果

区分	令和 2 年度 計画	令和 3 年度 計画	令和 4 年度 計画	令和 5 年度 計画	令和 6 年度 計画
必要利用定員総数 (人)	642	610	606	601	613



③補正後の算出結果

区分	令和 2 年度 計画	令和 3 年度 計画	令和 4 年度 計画	令和 5 年度 計画	令和 6 年度 計画
必要利用定員総数 (人)	710	741	773	804	835

※算出の考え方

【ニーズ調査による考え方】

- ・ひとり親家庭と共働き家庭（潜在：タイプ ABCE）の 3～5 歳児において、幼稚園～ベビーシッター（ファミサポ以外）を利用したいと回答した者のうち、現在幼稚園を利用していない者。

【補正の考え方】

- ・共働き家庭の 3～5 歳までの子どもで、現在、認定こども園や保育所、認可外保育施設を利用している子どもの数（平成 27 年度から平成 31 年度までの実績値）を基に、実績増減率を乗じて算出。

■ 3号認定【0歳】（保育所・認定こども園（保育所機能部分）・地域型保育事業）

①実績

区分	平成 27 年度 実績	平成 28 年度 実績	平成 29 年度 実績	平成 30 年度 実績	平成 31 年度 実績
必要利用定員総数 (人)	67	97	118	109	133



②調査結果を用いたニーズ量の算出結果

区分	令和 2 年度 計画	令和 3 年度 計画	令和 4 年度 計画	令和 5 年度 計画	令和 6 年度 計画
必要利用定員総数 (人)	331	326	321	317	312



③補正後の算出結果

区分	令和 2 年度 計画	令和 3 年度 計画	令和 4 年度 計画	令和 5 年度 計画	令和 6 年度 計画
必要利用定員総数 (人)	148	162	177	191	206

※算出の考え方

【ニーズ調査による考え方】

・ひとり親家庭と共働き家庭（潜在：タイプ ABCE）の 0 歳児において、認可保育所～ベビーシッター（幼稚園・幼稚園預かり・ファミサポ以外）を利用したいと回答した者。

【補正の考え方】

・共働き家庭の 0 歳の子どもで、現在、認定こども園や保育所、地域型保育事業、認可外保育施設を利用している子どもの数（平成 27 年度から平成 31 年度までの実績値）を基に、実績増減率を乗じて算出。

■ 3号認定【1-2歳】(保育所・認定こども園(保育所機能部分)・地域型保育事業)

①実績

区分	平成 27 年度 実績	平成 28 年度 実績	平成 29 年度 実績	平成 30 年度 実績	平成 31 年度 実績
必要利用定員総数 (人)	439	470	511	543	566



②調査結果を用いたニーズ量の算出結果

区分	令和 2 年度 計画	令和 3 年度 計画	令和 4 年度 計画	令和 5 年度 計画	令和 6 年度 計画
必要利用定員総数 (人)	583	604	595	587	579



③補正後の算出結果

区分	令和 2 年度 計画	令和 3 年度 計画	令和 4 年度 計画	令和 5 年度 計画	令和 6 年度 計画
必要利用定員総数 (人)	604	637	669	702	735

※算出の考え方

【ニーズ調査による考え方】

・ひとり親家庭と共働き家庭(潜在:タイプ ABCE)の1~2歳児において、認可保育所~ベビーシッター(幼稚園・幼稚園預かり・ファミサポ以外)を利用したいと回答した者。

【補正の考え方】

・共働き家庭の1~2歳の子どもで、現在、認定こども園や保育所、地域型保育事業、認可外保育施設を利用している子どもの数(平成27年度から平成31年度までの実績値)を基に、実績増減率を乗じて算出。

■保育利用率

①実績

区分	平成 27 年度 実績	平成 28 年度 実績	平成 29 年度 実績	平成 30 年度 実績	平成 31 年度 実績
保育利用率 (%)	26.00	31.50	36.10	38.80	42.01



②算出結果

区分	令和 2 年度 計画	令和 3 年度 計画	令和 4 年度 計画	令和 5 年度 計画	令和 6 年度 計画
保育利用率 (%)	45.60	47.50	51.06	54.65	58.45

※算出の考え方

【ニーズ調査による考え方】

・ 3 号認定【0 歳】及び 3 号認定【1・2 歳】のニーズ調査で算出した量の見込みを、0～2 歳の人口推計値で除算し算出。

【補正の考え方】

・ 平成 27 年度から平成 31 年度の実績増減率にて算出。

■延長保育事業（時間外保育事業）

①実績および計画値

区分	平成 27 年度 実績	平成 28 年度 実績	平成 29 年度 実績	平成 30 年度 実績	平成 31 年度 計画
必要利用定員総数 (人)	349	379	344	389	476



②調査結果を用いたニーズ量の算出結果

区分	令和 2 年度 計画	令和 3 年度 計画	令和 4 年度 計画	令和 5 年度 計画	令和 6 年度 計画
必要利用定員総数 (人)	278	274	271	268	269



③補正後の算出結果

区分	令和 2 年度 計画	令和 3 年度 計画	令和 4 年度 計画	令和 5 年度 計画	令和 6 年度 計画
必要利用定員総数 (人)	395	404	412	421	429

※算出の考え方

【ニーズ調査による考え方】

・ひとり親家庭と共働き家庭（潜在：タイプ ABCE）の 0～5 歳児において、認可保育所～ベビーシッター（幼稚園・幼稚園預かり・ファミサポ以外）を利用したいと回答した者のうち、希望時間を 18 時以降とした者。

【補正の考え方】

・現在、時間外保育事業を利用している子どもの数（平成 27 年度から平成 30 年度までの実績値）を基に、実績増減率を乗じて算出。

■一時預かり事業【幼稚園型】

①実績および計画値

区分	平成 27 年度 実績	平成 28 年度 実績	平成 29 年度 実績	平成 30 年度 実績	平成 31 年度 計画
必要利用定員総数（人日）	27,503	30,379	31,951	41,990	41,426
1号認定（人日）	—	—	—	—	6,719
2号認定（人日）	—	—	—	—	34,707



②調査結果を用いたニーズ量の算出結果

区分	令和 2 年度 計画	令和 3 年度 計画	令和 4 年度 計画	令和 5 年度 計画	令和 6 年度 計画
必要利用定員総数（人日）	84,265	80,092	79,488	78,835	80,393
1号認定（人日）	9,052	8,604	8,539	8,469	8,636
2号認定（人日）	75,213	71,488	70,949	70,366	71,757



③補正後の算出結果

区分	令和 2 年度 計画	令和 3 年度 計画	令和 4 年度 計画	令和 5 年度 計画	令和 6 年度 計画
必要利用定員総数（人日）	44,086	41,903	41,588	41,245	42,061
1号認定（人日）	6,346	6,032	5,987	5,937	6,055
2号認定（人日）	37,740	35,871	35,601	35,308	36,006

※算出の考え方

【ニーズ調査による考え方】

・1号：（潜在：タイプ C、D、E、F）3～5 歳児において、ア 幼稚園及び認定こども園の利用したい者のうち、一時預かり事業を利用したいと回答した者に、平均利用日数を乗じて算出。イ 現在、幼稚園を利用しており、一時預かりや幼稚園の預かり保育を利用している者に、平均利用日数を乗じて算出。

・2号：（潜在：タイプ ABCE）3～5 歳児において、現在、幼稚園を利用している者に、保護者（主に母親）の週あたり平均就労日数×52 週を乗じて算出。※意向率：1.000※全員が利用するもの。

【補正の考え方】

・1号：一時預かりの利用希望日数 100 日以上を除外。（問 17 一時預かりの利用希望の有無）

・2号：ニーズ調査による考え方で算出した、A（ひとり親家庭）の意向率は 1.000 のままだが、B（フルタイム×フルタイム）と C（フルタイム×パート）の意向率を 0.300 と 0.500（ニーズ調査における一時預かりの利用希望割合※問 17 で利用したいと回答した人）として算出。

■一時預かり事業【幼稚園型以外】

①実績および計画値

区分	平成 27 年度 実績	平成 28 年度 実績	平成 29 年度 実績	平成 30 年度 実績	平成 31 年度 計画
必要利用定員総数 (人日)	4,102	3,699	3,216	3,099	4,109



②調査結果を用いたニーズ量の算出結果

区分	令和 2 年度 計画	令和 3 年度 計画	令和 4 年度 計画	令和 5 年度 計画	令和 6 年度 計画
必要利用定員総数 (人日)	18,921	18,740	18,518	18,304	18,294



③補正後の算出結果

区分	令和 2 年度 計画	令和 3 年度 計画	令和 4 年度 計画	令和 5 年度 計画	令和 6 年度 計画
必要利用定員総数 (人日)	3,573	3,623	3,572	3,524	3,482

※算出の考え方

【ニーズ調査による考え方】

・すべての家庭（潜在：タイプA～F）の0～5歳児において、不定期の一時預かりを利用したいと回答した者に、平均利用日数を乗じて算出。

【補正の考え方】

・専業主婦・短時間パート・無業家庭を対象として算出（潜在タイプC・DE・Fのニーズに絞る）。
※ABCEのニーズを除外。

■病児保育事業

①実績および計画値

区分	平成 27 年度 実績	平成 28 年度 実績	平成 29 年度 実績	平成 30 年度 実績	平成 31 年度 計画
必要利用定員総数 (人日)	61	53	52	17	416



②調査結果を用いたニーズ量の算出結果

区分	令和 2 年度 計画	令和 3 年度 計画	令和 4 年度 計画	令和 5 年度 計画	令和 6 年度 計画
必要利用定員総数 (人日)	4,144	4,082	4,036	3,991	4,000



③補正後の算出結果

区分	令和 2 年度 計画	令和 3 年度 計画	令和 4 年度 計画	令和 5 年度 計画	令和 6 年度 計画
必要利用定員総数 (人日)	55	55	55	55	55

※算出の考え方

【ニーズ調査による考え方】

・ひとり親家庭と共働き家庭（潜在：タイプ ABCE）の 0～5 歳児において、子どもが病気等で教育・保育を利用できなかった場合、病児・病後児の保育を利用した、ファミリー・サポート・センターを利用した、仕方なく子どもだけで留守番をさせた者と、父親・母親が休んだ者のうち、病児・病後児保育等の利用意向で、できれば病児・病後児保育施設等を利用したいと回答した者に、利用意向日数（日数合計÷回答人数）を乗じて算出。

【補正の考え方】

・現在、病後児保育事業を利用している子どもの数（平成 27 年度から平成 29 年度までの実績値）を基に、平均値を算出。※平成 30 年度実績は減少幅が大きかったため除外。

■放課後児童健全育成事業【低学年】

①実績

区分	平成 27 年度 実績	平成 28 年度 実績	平成 29 年度 実績	平成 30 年度 実績	平成 31 年度 実績
利用登録者数(人)	476	479	558	634	641
利用者数(人)	367	390	424	478	460

(※利用登録者：各年 5 月 1 日、利用者数：各年 5 月平日平均)



②調査結果を用いたニーズ量の算出結果

区分	令和 2 年度 計画	令和 3 年度 計画	令和 4 年度 計画	令和 5 年度 計画	令和 6 年度 計画
必要利用定員総数 (人)	659	652	656	645	613



③補正後の算出結果【登録者数】(前年度実績(推計)値×登録者増減率×人口増減率)

区分	令和 2 年度 計画	令和 3 年度 計画	令和 4 年度 計画	令和 5 年度 計画	令和 6 年度 計画
必要利用定員総数 (人)	648	684	709	719	719
多賀城	115	121	126	129	129
多賀城東	97	101	103	103	101
山王	152	159	163	163	161
天真	106	116	125	131	136
城南	117	123	126	126	125
多賀城八幡	61	64	66	67	67

④参考【利用者数】(前年度実績(推計)値×利用者増減率×人口増減率)

区分	令和 2 年度 計画	令和 3 年度 計画	令和 4 年度 計画	令和 5 年度 計画	令和 6 年度 計画
必要利用定員総数 (人)	461	480	488	491	484
多賀城	80	84	86	86	85
多賀城東	66	68	69	69	67
山王	113	117	118	118	116
天真	74	79	83	86	88
城南	88	91	92	92	90
多賀城八幡	40	41	40	40	38

■放課後児童健全育成事業【高学年】

①実績

区分	平成 27 年度 実績	平成 28 年度 実績	平成 29 年度 実績	平成 30 年度 実績	平成 31 年度 実績
利用登録者数(人)	0	0	90	146	144
利用者数(人)	0	0	61	106	91

(※利用登録者：各年 5 月 1 日、利用者数：各年 5 月平日平均)



②調査結果を用いたニーズ量の算出結果

区分	令和 2 年度 計画	令和 3 年度 計画	令和 4 年度 計画	令和 5 年度 計画	令和 6 年度 計画
必要利用定員総数 (人)	307	311	311	303	299



③補正後の算出結果【登録者数】(前年度実績(推計)値×登録者増減率×人口増減率)

区分	令和 2 年度 計画	令和 3 年度 計画	令和 4 年度 計画	令和 5 年度 計画	令和 6 年度 計画
必要利用定員総数 (人)	157	154	149	158	165
多賀城	21	21	20	20	21
多賀城東	18	17	16	17	18
山王	50	49	47	49	51
天真	8	8	8	9	9
城南	39	38	37	39	40
多賀城八幡	21	21	21	24	26

④参考【利用者数】(前年度実績(推計)値×利用者増減率×人口増減率)

区分	令和 2 年度 計画	令和 3 年度 計画	令和 4 年度 計画	令和 5 年度 計画	令和 6 年度 計画
必要利用定員総数 (人)	98	95	91	96	98
多賀城	16	16	15	16	16
多賀城東	10	9	9	9	10
山王	31	30	28	29	30
天真	5	5	5	5	5
城南	26	25	24	26	26
多賀城八幡	10	10	10	11	11

※算出の考え方

【ニーズ調査による考え方】

・ひとり親家庭と共働き家庭（潜在：タイプ ABCE）の 5 歳児において、放課後に過ごさせたい場所で放課後児童クラブを利用したいと回答した者。

【補正の考え方】

（前年度実績（推計）値（登録者数）×放課後児童クラブ登録者増減率（平均）×人口増減率）

・前年度実績（推計）値（登録者数）に、平成 27 年度～平成 31 年度までの各小学校における児童在籍数に対する放課後児童クラブ登録者数の割合の増減率（平均）、人口推計から得られる人口の増減率をそれぞれ乗じて算出。

【参考の考え方】

（前年度実績（推計）値（利用者数）×放課後児童クラブ利用者増減率（平均）×人口増減率）

・前年度実績（推計）値（利用者数）に、平成 27 年度～平成 31 年度までの各小学校における児童在籍数に対する放課後児童クラブ利用者数の割合の増減率（平均）、人口推計から得られる人口の増減率をそれぞれ乗じて算出。

・利用実態に即した施設の運営・整備を実施するため、施設の整備については参考の数値を使用。

■利用者支援事業

①実績および計画値

区分	平成 27 年度 実績	平成 28 年度 実績	平成 29 年度 実績	平成 30 年度 実績	平成 31 年度 計画
必要利用定員総数 (か所)	1	1	1	2	2



②算出結果

区分	令和 2 年度 計画	令和 3 年度 計画	令和 4 年度 計画	令和 5 年度 計画	令和 6 年度 計画
必要利用定員総数 基本型 (か所)	1	1	1	1	1
必要利用定員総数 母子保健型 (か所)	1	1	1	1	1

※算出の考え方

・妊娠中や出産後の保護者が気軽に相談できる場として、子育てサポートセンター及び健康課で実施。

■地域子育て支援拠点事業

①実績および計画値

区分	平成 27 年度 実績	平成 28 年度 実績	平成 29 年度 実績	平成 30 年度 実績	平成 31 年度 計画
必要利用定員総数 (人日)	34,036	41,699	42,890	39,518	41,557



②調査結果を用いたニーズ量の算出結果

区分	令和 2 年度 計画	令和 3 年度 計画	令和 4 年度 計画	令和 5 年度 計画	令和 6 年度 計画
必要利用定員総数 (人日)	3,096	3,158	3,111	3,068	3,023



③補正後の算出結果

区分	令和 2 年度 計画	令和 3 年度 計画	令和 4 年度 計画	令和 5 年度 計画	令和 6 年度 計画
必要利用定員総数 (人日)	40,841	40,227	39,772	39,330	40,976

※算出の考え方

【ニーズ調査による考え方】

- すべての家庭（潜在：タイプ A～F）の 0～2 歳児において、地域子育て支援拠点事業の利用者（問 19）及び今後、利用したい者（問 20）に、平均利用日数を乗じて算出。

【補正の考え方】

- 平成 28 年度から平成 30 年度までの利用実績の平均値に、0～5 歳までの推計児童の増減率を乗じて算出。※平成 28 年度に子育てサポートセンター開館のため、平成 28 年度からの実績値を取得。令和 6 年度については、桜木保育所増加分（開設日数 3 日×52 週×利用人数 10 人=1,560 人）を推計値に加算している。

■ファミリー・サポート・センター事業（子育て援助活動支援事業）

①実績および計画値

区分	平成 27 年度 実績	平成 28 年度 実績	平成 29 年度 実績	平成 30 年度 実績	平成 31 年度 計画
必要利用定員総数 (人日)	3,714	2,111	1,259	1,473	3,366



②調査結果を用いたニーズ量の算出結果

区分	令和 2 年度 計画	令和 3 年度 計画	令和 4 年度 計画	令和 5 年度 計画	令和 6 年度 計画
必要利用定員総数 (人日)	31	31	31	30	29
低学年 (人日)	10	10	10	10	9
高学年 (人日)	21	21	21	20	20



③補正後の算出結果

区分	令和 2 年度 計画	令和 3 年度 計画	令和 4 年度 計画	令和 5 年度 計画	令和 6 年度 計画
必要利用定員総数 (人日)	2,125	2,109	2,101	2,067	2,036

※算出の考え方

【ニーズ調査による考え方】

・すべての家庭（潜在：タイプA～F）の5歳児において、低学年、高学年の放課後過ごさせたい場所でファミリー・サポート・センター事業を利用したいと回答した者に、平均利用日数を乗じて算出。

【補正の考え方】

・平成 27 年度から平成 30 年度までの利用実績の平均値に、0～11 歳までの推計児童の増減率を乗じて算出。

■子育て短期支援事業（ショートステイ）

①実績および計画値

区分	平成 27 年度 実績	平成 28 年度 実績	平成 29 年度 実績	平成 30 年度 実績	平成 31 年度 計画
必要利用定員総数 (人日)	—	—	—	—	10



②調査結果を用いたニーズ量の算出結果

区分	令和 2 年度 計画	令和 3 年度 計画	令和 4 年度 計画	令和 5 年度 計画	令和 6 年度 計画
必要利用定員総数 (人日)	12	12	12	11	12

※算出の考え方

【ニーズ調査による考え方】

- すべての家庭（潜在：タイプ A～F）の 0～5 歳児において、保護者の用事により泊まりがけで子どもを預けなければならなかった経験があり、ショートステイを利用した及び仕方なく子どもだけで留守番させた者に、平均利用日数を乗じて算出。

■乳児家庭全戸訪問事業

①実績および計画値

区分	平成 27 年度 実績	平成 28 年度 実績	平成 29 年度 実績	平成 30 年度 実績	平成 31 年度 計画
必要利用定員総数 (人回)	617	553	553	577	515



②算出結果

区分	令和 2 年度 計画	令和 3 年度 計画	令和 4 年度 計画	令和 5 年度 計画	令和 6 年度 計画
必要利用定員総数 (人回)	559	551	543	535	527

※算出の考え方

・0歳児人口推計の値とする。

■養育支援訪問事業

①実績および計画値

区分	平成 27 年度 実績	平成 28 年度 実績	平成 29 年度 実績	平成 30 年度 実績	平成 31 年度 計画
必要利用定員総数 (人回)	70	49	26	63	39



②算出結果

区分	令和 2 年度 計画	令和 3 年度 計画	令和 4 年度 計画	令和 5 年度 計画	令和 6 年度 計画
必要利用定員総数 (人回)	51	50	49	49	48

※算出の考え方

・0歳児人口推計に、平成 27 年度から平成 30 年度までの養育支援訪問対象者の平均出現率 (0.7%) と一人あたりの養育支援訪問の平均回数 (1.3 回) を乗じて算出。

■妊婦健康診査事業

①実績および計画値

区分	平成 27 年度 実績	平成 28 年度 実績	平成 29 年度 実績	平成 30 年度 実績	平成 31 年度 計画
必要利用定員総数 (人回)	7,481	7,036	6,937	6,964	6,298
交付人数 (人)	673	640	657	598	600



②算出結果

区分	令和 2 年度 計画	令和 3 年度 計画	令和 4 年度 計画	令和 5 年度 計画	令和 6 年度 計画
必要利用定員総数 (人回)	6,982	6,893	6,804	6,716	6,627
交付人数 (人)	629	621	613	605	597

※算出の考え方

【必要利用定員総数】

・交付人数に、平成 27 年度から平成 30 年度までの一人あたりの妊婦健康診査利用数（11.1 回）を乗じて算出。

【交付人数】

・0 歳児人口推計値に、見込値として 70 人を加算。

※【70 人加算の根拠】助成券（母子健康手帳別冊交付数（妊婦健康診査事業の対象者））は出生数より多いため、平成 27 年度から平成 30 年度までの乳児家庭全戸訪問数と妊婦健康診査事業交付人数との差の平均を参考に加算している。